

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費等(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む)の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高
					当期償却額	当期減損額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	93,288,703	4,283,790	-	97,572,493	19,168,734	7,139,048		78,403,759
	構築物	19,797,125			19,797,125	3,892,820	1,635,696		15,904,305
	機械及び装置	148,056,501	60,822,195	8,335,950	200,542,746	139,229,642	17,686,986		61,313,104
	車両運搬具	3,760,699			3,760,699	3,384,630	200,670		376,069
	工具器具備品	2,248,261,105	121,554,845	36,461,776	2,333,354,174	1,788,556,207	172,612,074		544,797,967
	計	2,513,164,133	186,660,830	44,797,726	2,655,027,237	1,954,232,033	199,274,474		700,795,204
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	5,550,340,443	244,022,191		5,794,362,634	1,747,598,848	235,875,001		4,046,763,786
	構築物	291,164,559	11,693,439		302,857,998	197,615,013	11,282,566		105,242,985
	機械及び装置	312,538,098			312,538,098	126,849,240	49,628,940		185,688,858
	工具器具備品	748,830,815			748,830,815	655,928,797	39,588,299		92,902,018
	計	6,902,873,915	255,715,630	-	7,158,589,545	2,727,991,898	336,374,806	-	4,430,597,647
非償却資産	土地	6,165,209,000			6,165,209,000				6,165,209,000
	建設仮勘定	13,230,000		13,230,000	-				-
	計	6,178,439,000	-	13,230,000	6,165,209,000	-	-	-	6,165,209,000
有形固定資産合計	建物	5,643,629,146	248,305,981		5,891,935,127	1,766,767,582	243,014,049		4,125,167,545
	構築物	310,961,684	11,693,439		322,655,123	201,507,833	12,918,262		121,147,290
	機械及び装置	460,594,599	60,822,195	8,335,950	513,080,844	266,078,882	67,315,926		247,001,962
	車両運搬具	3,760,699	-	-	3,760,699	3,384,630	200,670	-	376,069
	工具器具備品	2,997,091,920	121,554,845	36,461,776	3,082,184,989	2,444,485,004	212,200,373	-	637,699,985
	土地	6,165,209,000	-	-	6,165,209,000				6,165,209,000
	建設仮勘定	13,230,000	-	13,230,000	-				-
	計	15,594,477,048	442,376,460	58,027,726	15,978,825,782	4,682,223,931	535,649,280	-	11,296,601,851
無形固定資産	ソフトウェア	132,796,666	19,813,605	41,684,250	110,926,021	71,898,501	27,758,672		39,027,520
	電話加入権	986,400			986,400			444,600	541,800
	著作権	420,000			420,000				420,000
	計	134,203,066	19,813,605	41,684,250	112,332,421	71,898,501	27,758,672	444,600	39,989,320

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	301,730	1,723,460	-	1,552,960	-	472,230	
未成受託研究支出金	5,060,387	121,686,484	-	49,282	-	126,697,589	
計	5,362,117	123,409,944	-	1,602,242	-	127,169,819	

(3) 資産除去債務の明細

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
放射性同位元素等による 放射線障害の防止に関する法律		13,216,074		13,216,074	第91特定有
計	-	13,216,074	-	13,216,074	

(4) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本 本 金	政府出資金	11,785,708,759	-	-	11,785,708,759	
	計	11,785,708,759	-	-	11,785,708,759	
資本 剰 余 金	資本剰余金					
	運営費交付金	420,000	-	-	420,000	
	施設整備費補助金	1,362,986,311	243,356,010	-	1,606,342,321	特定資産の取得
	無償贈与	936,000	-	-	936,000	
	目的積立金	1,455,300	-	-	1,455,300	
	計	1,365,797,611	243,356,010	-	1,609,153,621	
	損益外減価償却累計額	△ 2,391,617,092	△ 336,374,806	-	△ 2,727,991,898	増加理由: 特定資産の減価償却、 減少理由: 特定資産の除却
	損益外減損損失累計額	△ 444,600	-	-	△ 444,600	
	損益外固定資産除売却差額	△ 82,017,055	-	-	△ 82,017,055	
	損益外利息費用相当額	-	△ 856,454	-	△ 856,454	
差引計	△ 1,108,281,136	△ 93,875,250	0	△ 1,202,156,386		

(5) 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	31,676,489	15,987,041	-	47,663,530	利益処分による増加
合 計	31,676,489	15,987,041	-	47,663,530	

(6) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

① 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成18年度	73,093,782	-	73,093,782	-	-	73,093,782	-
平成19年度	44,758,325	-	44,758,325	-	-	44,758,325	-
平成20年度	166,117,837	-	166,117,837	-	-	166,117,837	-
平成21年度	328,576,679	-	328,576,679	-	-	328,576,679	-
平成22年度	-	2,075,209,000	1,944,722,145	130,486,855	-	2,075,209,000	-
合 計	612,546,623	2,075,209,000	2,557,268,768	130,486,855	-	2,687,755,623	-

② 運営費交付金債務の当期振替額の明細

i 平成18年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	－ (業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	－ (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	－ (費用進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
会計基準第81条第3項による振替 額	73,093,782	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81条第3項の規定に基づき、運営 費交付金債務残高の全額を収益化。	
合 計	73,093,782		

ii 平成19年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	－（業務達成基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	－（期間進行基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	－（費用進行基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
会計基準第81条第3項による振替 額		44,758,325	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81条第3項の規定に基づき、運営 費交付金債務残高の全額を収益化。
合計		44,758,325	

iii 平成20年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	－（業務達成基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	－（期間進行基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	－（費用進行基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
会計基準第81条第3項による振替 額		166,117,837	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81条第3項の規定に基づき、運営 費交付金債務残高の全額を収益化。
合計		166,117,837	

iv 平成21年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	- (業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	- (費用進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
会計基準第81条第3項による振替 額		328,576,679	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81第3項の規定に基づき、運営 費交付金債務残高の全額を収益化。
合計		328,576,679	

v 平成22年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	- (業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営 費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	1,778,089,357	① 費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ② 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用等の額: 1,778,089,357 (役員人件費: 1,103,147,274 その他の経費等: 674,942,083) イ) 固定資産の取得額: 130,486,855 ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 (費用 + 資産取得) × 100% = 1,908,576,212
	資産見返運営 費交付金	130,486,855	
	資本剰余金	-	
	計	1,908,576,212	
会計基準第81条第3項による振替 額		166,632,788	中期目標期間の最終年度であることから、独立行政法人会計基準第81第3項の規定に基づき、運営 費交付金債務残高の全額を収益化。
合計		2,075,209,000	

(7) 施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	230,708,100	0	230,126,010	582,090	
計	230,708,100	0	230,126,010	582,090	

(8) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	59,293 (2,643)	4 (1)	0 (-)	0 (-)
職 員	850,775 (11,372)	109 (7)	64,064 (-)	10 (-)
合 計	910,068 (14,015)	113 (8)	64,064 (-)	10 (-)

- (注) 1. 役員に対する報酬及び職員に対する給与並びに非常勤職員に対する賃金の支給基準は、当法人における役員報酬規程及び職員給与規程並びに非常勤職員就業規則によっております。
また、役員及び職員に対する退職手当の支給基準は、当法人における役員退職金規程及び職員退職手当規程によっております。
2. 支給人員には、年間平均支給人数を記載しております。
3. 役員及び職員には、非常勤役員及び非常勤職員が含まれております。また、()は非常勤役員及び非常勤職員の支給額及び支給人員を外数で表示しております。
4. 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記の明細には、法定福利費等は含まれておりません。
5. 金額は千円未満四捨五入にて記載しております。

(9) 各勘定間の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

当研究所は研究所の設置目的(独立行政法人労働安全衛生総合研究所法第三条)を達成するために以下の業務(当研究所法第十一条)を行っており、各勘定の経理は業務の内容により配分しております。

配分方法は、以下の労働者災害補償保険法(昭和二十二年法律第五十号)第二十九条第一項に掲げる業務(以下「社会復帰促進等事業」という。)に係る経理とその他の業務に係る経理とに区分しており、社会復帰促進等事業に係る経理については、社会復帰促進等事業勘定を使用し、その他の業務に係る経理については一般勘定を使用しております。また、人件費、一般管理費のうち勘定に共通する事項については、独立行政法人会計基準第9.9に基づき合理的な配賦基準に従って配賦しております。

なお、交付金等の受け入れ勘定と実際に使用する勘定は一致しております。

○研究所の目的 (独立行政法人労働安全衛生総合研究所法第三条)

独立行政法人労働安全衛生総合研究所(以下「研究所」という。)は、事業場における災害の予防並びに労働者の健康の保持増進及び職業性疾病の病因、診断、予防その他の職業性疾病に係る事項に関する総合的な調査及び研究を行うことにより、職場における労働者の安全及び健康の確保に資することを目的とする。

○業務の範囲 (独立行政法人労働安全衛生総合研究所法第十一条)

研究所は、第三条の目的を達成するため、次の業務を行う。

- 一 事業場における災害の予防並びに労働者の健康の保持増進及び職業性疾病の病因、診断、予防その他の職業性疾病に係る事項に関する総合的な調査及び研究を行うこと。
 - 二 前号の業務に附帯する業務を行うこと。
- 2 研究所は、前項の業務のほか、労働安全衛生法(昭和四十七年法律第五十七号)第九十六条の二第一項に規定する調査及び同条第二項に規定する立入検査を行う。

○社会復帰促進等事業 (労働者災害補償保険法第二十九条第一項)

政府は、この保険の適用事業に係る労働者及びその遺族について、社会復帰促進等事業として、次の事業を行うことができる。

- 一 療養に関する施設及びリハビリテーションに関する施設の設置及び運営その他業務災害及び通勤災害を被った労働者(次号において「被災労働者」という。)の円滑な社会復帰を促進するために必要な事業
- 二 被災労働者の療養生活の援護、被災労働者の受ける介護の援護、その遺族の就学の援護、被災労働者及びその遺族が必要とする資金の貸付けによる援護その他被災労働者及びその遺族の援護を図るために必要な事業
- 三 業務災害の防止に関する活動に対する援助、健康診断に関する施設の設置及び運営その他労働者の安全及び衛生の確保、保険給付の適切な実施の確保並びに賃金の支払の確保を図るために必要な事業

(10) 法人単位の計算書と勘定別計算書の関係を明らかにする書類

1 貸借対照表

(単位:円)

科 目	一般勘定	社会復帰促進等事業勘定	調整	法人単位
資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金	505,962,900	724,338,292	-	1,230,301,192
未収金	11,132,865	101,706,798	△ 23,994,548	88,845,115
たな卸資産	126,995,549	174,270	-	127,169,819
その他流動資産	17,500	720,976	-	738,476
流動資産合計	644,108,814	826,940,336	△ 23,994,548	1,447,054,602
II 固定資産				
1有形固定資産				
建物	8,504,966	5,883,430,161	-	5,891,935,127
減価償却累計額	△ 1,793,172	△ 1,764,974,410	-	△ 1,766,767,582
構築物	3,490,759	319,164,364	-	322,655,123
減価償却累計額	△ 2,236,027	△ 199,271,806	-	△ 201,507,833
機械及び装置	115,806,047	397,274,797	-	513,080,844
減価償却累計額	△ 104,225,447	△ 161,853,435	-	△ 266,078,882
車両運搬具	1,218,000	2,542,699	-	3,760,699
減価償却累計額	△ 1,096,200	△ 2,288,430	-	△ 3,384,630
工具器具備品	307,931,089	2,774,253,900	-	3,082,184,989
減価償却累計額	△ 261,927,779	△ 2,182,557,225	-	△ 2,444,485,004
土地	-	6,165,209,000	-	6,165,209,000
有形固定資産合計	65,672,236	11,230,929,615	-	11,296,601,851
2無形固定資産				
ソフトウェア	8,046,365	30,981,155	-	39,027,520
電話加入権	491,400	50,400	-	541,800
著作権	-	420,000	-	420,000
無形固定資産合計	8,537,765	31,451,555	-	39,989,320
固定資産合計	74,210,001	11,262,381,170	-	11,336,591,171
資産合計	718,318,815	12,089,321,506	△ 23,994,548	12,783,645,773
負債の部				
I 流動負債				
未払金	48,753,927	270,738,389	△ 23,994,548	295,497,768
未払消費税等	6,200	-	-	6,200
前受金	307,804,182	-	-	307,804,182
短期リース債務	-	28,843,622	-	28,843,622
預り金	5,039,695	4,064,471	-	9,104,166
流動負債合計	361,604,004	303,646,482	△ 23,994,548	641,255,938
II 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	26,796,028	588,937,589	-	615,733,617
資産見返寄附金	6,160,466	-	-	6,160,466
資産見返物品受贈額	29,424,934	16,376,079	-	45,801,013
長期リース債務	-	34,351,457	-	34,351,457
資産除去債務	-	13,216,074	-	13,216,074
固定負債合計	62,381,428	652,881,199	-	715,262,627
負債合計	423,985,432	956,527,681	△ 23,994,548	1,356,518,565
純資産の部				
I 資本金				
政府出資金	3,944,325	11,781,764,434	-	11,785,708,759
資本金合計	3,944,325	11,781,764,434	-	11,785,708,759
II 資本剰余金				
資本剰余金	2,391,300	1,606,762,321	-	1,609,153,621
損益外減価償却累計額	△ 3,715,837	△ 2,724,276,061	-	△ 2,727,991,898
損益外減損損失累計額	△ 444,600	-	-	△ 444,600
損益外固定資産売却差額	-	△ 82,017,055	-	△ 82,017,055
損益外利息費用累計額	-	△ 856,454	-	△ 856,454
資本剰余金合計	△ 1,769,137	△ 1,200,387,249	-	△ 1,202,156,386
III 利益剰余金	292,158,195	551,416,640	-	843,574,835
純資産合計	294,333,383	11,132,793,825	-	11,427,127,208
負債・純資産合計	718,318,815	12,089,321,506	△ 23,994,548	12,783,645,773

2 損益計算書

(単位:円)

科 目	一般勘定	社会復帰促進等事業勘定	調整	法人単位
経常費用				
研究業務費	484,827,791	1,139,792,036	-	1,624,619,827
給与手当	394,727,918	364,821,052	-	759,548,970
法定福利費	52,342,589	43,633,469	-	95,976,058
退職金	3,737,040	60,327,053	-	64,064,093
旅費交通費	2,971,540	28,356,317	-	31,327,857
外部委託費	2,746,757	55,179,155	-	57,925,912
消耗品費	9,486,082	81,465,354	-	90,951,436
備品費	2,199,523	48,105,059	-	50,304,582
賃借料	290,656	4,010,912	-	4,301,568
減価償却費	8,123,275	210,312,545	-	218,435,820
保守・修繕費	210,315	96,218,555	-	96,428,870
水道光熱費	5,200,720	67,386,355	-	72,587,075
支払手数料	9,471	4,237,340	-	4,246,811
図書印刷費	325,893	44,837,991	-	45,163,884
その他経費	2,456,012	30,900,879	-	33,356,891
一般管理費	117,706,149	241,650,036	△ 47,792	359,308,393
役員報酬	32,206,905	29,729,451	-	61,936,356
給与手当	53,351,104	49,247,174	-	102,598,278
法定福利費	10,415,478	9,594,831	-	20,010,309
旅費交通費	623,166	-	-	623,166
外部委託費	612,150	64,547,169	-	65,159,319
消耗品費	3,772,271	5,609,392	-	9,381,663
備品費	782,000	695,352	-	1,477,352
賃借料	64,851	2,471,297	△ 47,792	2,488,356
減価償却費	1,664,334	5,885,990	-	7,550,324
保守・修繕費	5,876,951	48,322,871	-	54,199,822
水道光熱費	281,814	7,943,084	-	8,224,898
支払手数料	4,651,034	10,725,092	-	15,376,126
図書印刷費	2,108,085	1,554,373	-	3,662,458
その他経費	1,296,006	5,323,960	-	6,619,966
財務費用	-	1,797,893	-	1,797,893
支払利息	-	1,797,893	-	1,797,893
経常費用合計	602,533,940	1,383,239,965	△ 47,792	1,985,726,113
経常収益				
運営費交付金収益	811,059,540	1,930,492,825	-	2,741,552,365
運営費交付金収益	803,769,899	1,753,498,869	-	2,557,268,768
資産見返運営費交付金戻入	7,289,641	176,993,956	-	184,283,597
受託収入	20,332,591	-	-	20,332,591
政府受託研究収入	7,006,794	-	-	7,006,794
民間受託研究収入	13,325,797	-	-	13,325,797
寄附金収益	100,000	-	-	100,000
資産見返寄附金戻入	1,972,952	-	-	1,972,952
施設費収益	-	582,090	-	582,090
財産賃貸収入	428,726	-	-	428,726
その他事業収入	8,528,069	-	-	8,528,069
雑益	8,140,625	47,792	△ 47,792	8,140,625
経常収益合計	850,562,503	1,931,122,707	△ 47,792	2,781,637,418
経常利益	248,028,563	547,882,742	-	795,911,305
臨時損失	-	1,162,203	-	1,162,203
固定資産除却損	-	1,162,203	-	1,162,203
臨時利益	-	1,162,203	-	1,162,203
資産見返運営費交付金戻入	-	50,400	-	50,400
資産見返物品受贈額戻入	-	1,111,803	-	1,111,803
当期純利益	248,028,563	547,882,742	-	795,911,305
当期総利益	248,028,563	547,882,742	-	795,911,305

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科 目	一般勘定	社会復帰促進等事業勘定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
業務経費及び一般管理経費支出	△ 140,148,843	△ 560,288,433	-	△ 700,437,276
人件費支出	△ 539,647,007	△ 669,181,808	-	△ 1,208,828,815
科学研究費補助金預り金支出	△ 70,303,912	-	-	△ 70,303,912
受託研究費の精算による返還金の支出	△ 7,915,101	-	-	△ 7,915,101
運営費交付金収入	603,610,000	1,471,599,000	-	2,075,209,000
受託研究収入	284,335,677	-	-	284,335,677
科学研究費補助金預り金収入	72,285,420	-	-	72,285,420
その他の事業収入	15,667,006	-	-	15,667,006
小 計	217,883,240	242,128,759	-	460,011,999
利息の支払額	-	△ 1,797,893	-	△ 1,797,893
業務活動によるキャッシュ・フロー	217,883,240	240,330,866	-	458,214,106
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 2,246,538	△ 334,496,272	-	△ 336,742,810
無形固定資産の取得による支出	△ 4,468,800	△ 13,281,975	-	△ 17,750,775
施設費による収入	-	153,016,000	-	153,016,000
施設費の精算による返還金の支出	-	△ 109,102,400	-	△ 109,102,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,715,338	△ 303,864,647	-	△ 310,579,985
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
リース債務の返済による支出	-	△ 39,104,455	-	△ 39,104,455
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	△ 39,104,455	-	△ 39,104,455
IV 資金増加額(又は減少額)	211,167,902	△ 102,638,236	-	108,529,666
V 資金期首残高	294,794,998	826,976,528	-	1,121,771,526
VI 資金期末残高	505,962,900	724,338,292	-	1,230,301,192

4 行政サービス実施コスト計算書

(単位:円)

科 目	一般勘定	社会復帰促進等事業勘定	調整	法人単位
I 業務費用				
(1) 損益計算書上の費用	602,533,940	1,384,402,168	△ 47,792	1,986,888,316
研究業務費	484,827,791	1,139,792,036	-	1,624,619,827
一般管理費	117,706,149	241,650,036	△ 47,792	359,308,393
財務費用	-	1,797,893	-	1,797,893
臨時損失	-	1,162,203	-	1,162,203
(2) (控除) 自己収入等	34,295,921	47,792	△ 47,792	34,295,921
受託収入	20,332,591	-	-	20,332,591
資産見返寄附金戻入	1,972,952	-	-	1,972,952
財産貸貸収入	428,726	-	-	428,726
その他事業収入	8,528,069	-	-	8,528,069
寄付金収益	100,000	-	-	100,000
雑益	2,933,583	47,792	△ 47,792	2,933,583
業務費用合計	568,238,019	1,384,354,376	-	1,952,592,395
II 損益外減価償却等相当額	288,799	336,942,461	-	337,231,260
損益外減価償却相当額	288,799	336,086,007	-	336,374,806
損益外利息費用相当額	-	856,454	-	856,454
III 引当外賞与見積額	△ 4,457,759	10,777,683	-	6,319,924
IV 引当外退職給付増加見積額	41,332,466	△ 89,275	-	41,243,191
V 機会費用	29,111	133,471,931	-	133,501,042
政府出資の機会費用	29,111	133,471,931	-	133,501,042
VI 行政サービス実施コスト	605,430,636	1,865,457,176	-	2,470,887,812

(11) 勘定別の利益の処分又は損失の処理に関する書類

(単位:円)

科 目	一般勘定	社会復帰促進等事業勘定	合 計
I 当期末処分利益	248,028,563	547,882,742	795,911,305
当期総利益	248,028,563	547,882,742	795,911,305
II 利益処分類	248,028,563	547,882,742	795,911,305
積立金	248,028,563	547,882,742	795,911,305

(12) 勘定相互間の相殺消去の明細

①相殺消去された勘定相互間の債権と債務

(単位:円)

債権の相殺額			債務の相殺額		
勘定名	科 目	金 額	勘定名	科 目	金 額
社会復帰促進等事業勘定	未収金	23,994,548	一般勘定	未払金	23,994,548

②相殺消去された勘定相互間の費用と収益

(単位:円)

費用の相殺額			収益の相殺額		
勘定名	科 目	金 額	勘定名	科 目	金 額
一般勘定	賃借料(一般管理費)	47,792	社会復帰促進等事業勘定	雑益	47,792